SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 「SDGs」で未来へ親切

国内外で様々な支援活動を行っている会員の皆様を紹介します

リユースに気持ちを込めて 若者の〝巣立ち〟を応援

応援の気持ちも届けます（中央が鈴木理事長）

この夏、テレビ番組の企画で、児童養護施設で育ったお笑い芸人・やすこさんがチャリティマラソンに挑戦し、寄附を募ったことが大きな話題となりましたが、様々な事情から保護者と離れ、児童養護施設で暮らす子どもは全国に約2万3000人。彼らは施設にいるときは衣食住などの不自由はありませんが、18歳になると基本的に施設を退所し自立しなくてはなりません。自治体による支援金などの制度はあるものの、十分ではなく、地域格差も大きいのが現状です。

「NPO法人プラネットカナール」では、保護者に頼ることができず、精神的・経済的にも厳しい彼らの自立を支援するため、リユース家電を集め寄贈する活動を行っています。

理事長の**鈴木邦明**さん（東京都武蔵野市支部会員）は定年退職後、困難な状況にある子どもたちの役に立ちたいと、「本当に必要とされている支援は何か」を模索し、様々な方面へヒアリングを行いました。すると、児童養護施設の職員が退所する若者のため、一人暮らし用のリユース家電を集めていると知り、これを支援活動として継続的に行うと決めました。

〝巣立つ〟若者を応援するため、「SUDACHIプロジェクト」と名付け、2016年から寄贈をスタート。これまで支援した若者は300人を超えています。

鈴木理事長が支援金や新品の家電を贈るのではなく、〝リユース〟家電を寄贈することにしたのは、費用を抑えてより多くの若者を応援できるから。また、必要でなくなった物を再活用するとともに、物を介して「巣立つ若者を応援したい」という元の持ち主の想いも一緒に届けたいと思ったからです。

若者からは、「一人暮らしは不安でいっぱい。でも、私たちのことを思っていてくれる人がたくさんいることを知って嬉しい」など、感謝の声が毎年寄せられています。

注：リユースとは「一度使用したものを捨てずに繰り返し使うこと」

あなたの地域で「SUDACHIプロジェクト」を始めてみませんか

現在、東京都を中心に活動している同法人は、今年度より「ルフトハンザグループ（欧州大手の航空会社グループ）」の助成を受け、この活動を全国に広げるため有志や協力団体を募っています。児童養護施設との仲立ちをはじめ、活動開始まで同法人が全面サポート。リユース家電を集め保管し、応援の気持ちを込めて届けるという、シンプルな活動です。あなたの住む地域で、近隣施設から巣立つ若者を応援してみませんか。ご興味のある方はぜひ、下記までお気軽にお問い合わせください。

【問い合わせ】
NPO法人プラネットカナール
メール：sudachi.project@gmail.com

～カンボジアよりレポート～

貧困からの脱出は、教育の質の向上が必要

「小さな親切」運動本部 特任推進委員 長谷川清一
（NPO法人リビング・オール・トゥギャザー 副理事長）

パソコンでの教材づくり研修を実施

1975年から4年間続いたポル・ポト政権下でおきた「カンボジア大虐殺」は、カンボジアの人口の約4分の1にあたる150万人から200万人が犠牲になったとされています。特に、知識人である教師、僧侶、医師などが標的とされ、次世代を担う若者を育成する多くの教師が殺害されました。

ポル・ポト派は政権崩壊後もタイ国境付近で抵抗を続け、内戦が完全に終結したのは1990年代のことです。このような背景から、カンボジアの教育の復興が本格化したのは21世紀に入ってからでした。

その結果、現在でも教師不足や教育の質の低さが問題となっています。学校自体も不足しているため、ほとんどの公立学校が午前・午後の二部制で、十分な授業時間の確保が難しい状況。また、優秀な教師の多くが殺害された影響で、欧米や日本の支援はあるものの質の高い教育を提供できる教師も限られています。教材や教育機材も十分には揃っていません。こうした教育環境の悪化が、カンボジア全体の貧困問題をさらに悪化させています。

このような現状を受けて、私は友人である王立プノンペン大学の間々田理彦客員講師とともに、カンボジアの教育の質を向上させるために、2018年から「プロジェクター寄贈運動」を始め、2022年からはパソコンの寄贈も行っています。

プロジェクターは、予算が限られているカンボジアの学校にとって、パソコンで作成した教材を授業で活用できる有効なツール。また、インターネットを活用すれば、パソコンで多様な教材を作成することも可能です。

プノンペン・サマキーハイスクールのナレン先生。今年8月の教師研修でモデル事業を実施

一方で、機器の寄贈だけでなく、教師が自ら教材を作成する能力開発も重要です。そこで、2019年にはプノンペンの高校で、教師を対象としたパソコンを使った教材作りの研修を初めて実施しました。

そして、2022年からは都市部に比べ教育格差の大きい農村部での教師研修も開始。3つの高校を対象に、プノンペン市内のカンボジア人高校教師や日本の教育学者などの協力を得て実施しています。本研修では、パソコンやプロジェクターの操作方法や、パワーポイントの使い方について、日本で研修を受けた障がい者団体「PPCIL（プノンペン自立生活センター）」の障がい当事者2人を講師として招きました。これはカンボジアにおける障がい者の社会参加に大きな一歩を踏み出すものであり、テレビでも報道されました。

また、モデル授業も実施しており、教材をプロジェクターで投影して生徒と教師が情報を共有しながら、質疑応答をくり返し考える力を身につけさせる教育手法を教えています。

私たちは、この活動がカンボジアの教育の質を向上させるモデルケースとなり、それが貧困や社会格差の是正につながることを願っています。